

目的税（※）の使い道

税の種類	使用目的	金額	割合
都市計画税	下水道事業（都市計画事業）	1億8,428万円	90.5%
	地方債償還額	1,273万円	6.2%
	土地区画整理事業	672万円	3.3%
	合計	2億373万円	100.0%
地方消費税（引き上げ分）	社会福祉 母子・高齢者福祉 など	2,266万円	33.2%
	社会保険 国民健康保険特別会計繰出金 など	1,939万円	28.4%
	保健衛生 健康増進対策 など	2,619万円	38.4%
	合計	6,824万円	100.0%

※目的税：一定の政策（目的）に使われることが、あらかじめ決められている税金。

基金と町債の残高（令和2年3月末 現在）

基金残高合計	34億1,313万円	町債残高合計	123億4,628万円
◇おもな内訳		一般会計の町債	80億8,876万円
財政調整基金	11億8,275万円	公共下水道事業債	24億6,088万円
施設整備基金	15億8,075万円	水道事業債	10億9,422万円
		病院事業債	7億242万円

各会計別

会計別	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	72億401万円	67億4,459万円
特別会計		
国民健康保険	10億9,720万円	10億9,098万円
公共下水道事業	4億792万円	4億792万円
介護保険	14億8,095万円	14億8,091万円
後期高齢者医療	1億5,555万円	1億5,546万円
企業会計		
病院事業 収益的	26億3,922万円	25億1,458万円
資本的	1億3,953万円	2億787万円
水道事業 収益的	3億2,805万円	2億5,106万円
資本的	2億3,226万円	4億1,268万円

一般会計事業別

議会費	5,099万円
総務費	13億9,202万円
民生費	13億5,790万円
衛生費	9億5,534万円
労働費	513万円
農林水産業費	4億3,938万円
商工費	1億2,802万円
土木費	5億6,036万円
消防費	2億8,958万円
教育費	8億2,150万円
災害復旧費	5,012万円
公債費	6億9,425万円

財政構造指標

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
過年度からの推移					
経常収支比率	90.5	89.7	89.1	—	—
実質赤字比率	— (▲ 3.06)	— (▲ 1.30)	— (▲ 1.24)	15.0	20.0
連結実質赤字比率	— (▲ 49.24)	— (▲ 43.04)	— (▲ 34.83)	20.0	30.0
実質公債費比率	9.7	8.5	7.2	25.0	35.0
将来負担比率	89.6	77.2	78.8	350.0	—

町の財政状況をお知らせします。

まちの家計簿

【令和元年度版】
総務課 ☎52-3600

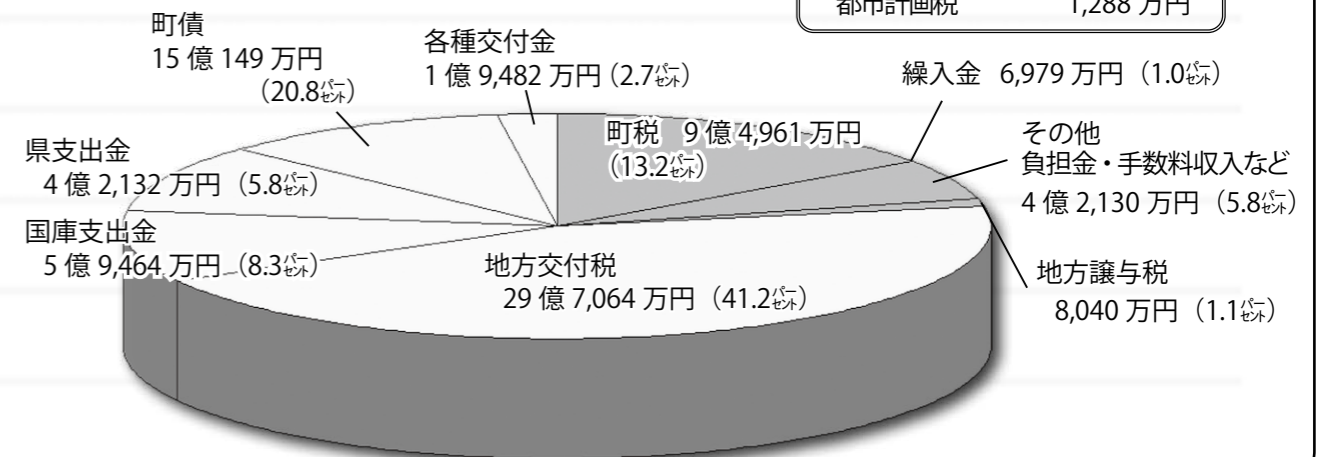
令和元年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、議会で認定されましたので、その概要をお知らせします。なお、記載してあります金額は、紙面の都合上、万円単位で表示しています。

収入

一般会計 歳入 72億401万円

- 自主財源（町税／繰入金／その他）
・・・14億4,070万円（20.0%）
- 依存財源（地方交付税／国庫支出金など）
・・・57億6,331万円（80.0%）

町税収入の内訳	
町民税	3億5,583万円
固定資産税	4億9,958万円
軽自動車税	2,537万円
町たばこ税	5,595万円
都市計画税	1,288万円



支出

一般会計 歳出 67億4,459万円

- 義務的経費（人件費／扶助費／公債費）
・・・22億7,070万円（33.7%）
- 投資的経費（普通建設事業費／災害復旧事業費）
・・・15億478万円（22.3%）
- 経常的経費（物件費／維持補修費／補助費など）
・・・22億5,796万円（33.5%）
- その他（投資／出資金／貸付金／繰出金など）
・・・7億1,115万円（10.5%）

